第47回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

2016年９月期（2015年10月１日から2016年９月30日まで）

■連結株主資本等変動計算書

■連結計算書類の連結注記表

■株主資本等変動計算書

■計算書類の個別注記表

株式会社三菱総合研究所

法令及び当社定款第16条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.mri.co.jp/ir/event/meeting.html）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書　（2015年10月１日から2016年９月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,336	4,851	26,250	△0	37,437
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△985		△985
親会社株主に帰属する当期純利益			3,425		3,425
自己株式の取得					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8			8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	8	2,439	-	2,447
当期末残高	6,336	4,859	28,690	△0	39,885

	その他の包括利益累額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,451	△5	36	△486	995	5,700	44,134
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△985
親会社株主に帰属する当期純利益							3,425
自己株式の取得							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△34	3	△29	49	△10	339	328
連結会計年度中の変動額合計	△34	3	△29	49	△10	339	2,776
当期末残高	1,416	△1	6	△436	984	6,040	46,910

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　12社

主要な連結子会社の名称

三菱総研DCS株式会社

2016年１月15日付で連結子会社である三菱総研DCS株式会社がHRソリューションDCS株式会社を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数　３社

主要な持分法適用会社の名称

株式会社Minoriソリューションズ

日本ビジネスシステムズ株式会社

株式会社日本ケアコミュニケーションズ

持分法を適用していない関連会社（多可町安田郷メガソーラー発電合同会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社等については、６月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

MRIDCS Americas, Inc.の決算日は６月30日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。また、迪希思信息技術（上海）有限公司の決算日は12月31日であり、６月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの　連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの　移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ　時価法を採用しております。

③ たな卸資産　主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

⑵ 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内の連結子会社については、主として定率法を採用しております。
ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、三菱総研DCS株式会社の千葉情報センターの建物及び構築物についても定額法により償却しております。
在外連結子会社については、定額法を採用しております。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	5年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（３年～５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶ 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

⑷ 退職給付に係る負債の計上基準

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

当社は、数理計算上の差異について、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。
三菱総研DCS株式会社では、数理計算上の差異を発生年度に全額費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で定額法により費用処理しております。
なお、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。

⑸　重要な収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準 イ　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） ロ　その他の案件 工事完成基準
⑹　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
⑺　重要なヘッジ会計の方法	イ　ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ㈠　ヘッジ手段　先物為替予約 ㈡　ヘッジ対象　主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク ハ　ヘッジ方針 主に当社の社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
⑻　のれんの償却方法及び償却期間	投資ごとに効果の発現する期間にわたり均等償却を行うこととしております。 ただし、少額のものについては、発生年度に一括償却しております。
⑼　その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

（会計方針の変更に関する注記）

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2013年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　2013年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　2013年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は8百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が8百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は8百万円増加しております。

また、当連結会計年度の１株当たり当期純利益金額は49銭減少しております。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　2016年６月17日）を当連結会計年度から適用し、2016年４月１日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結計算書類に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表に関する注記）

1．有形固定資産の減価償却累計額　13,397百万円

2．保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

従業員　住宅資金等借入債務　7百万円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首の株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度期末の株式数（千株）
普通株式	16,424	―	―	16,424

2．配当に関する事項

⑴　配当金支払額

・2015年12月17日開催の第46回定時株主総会決議による配当に関する事項

㈠　配当金の総額　492百万円
㈡　１株当たり配当額　30.0円
㈢　基準日　2015年９月30日
㈣　効力発生日　2015年12月18日

・2016年４月27日開催の取締役会決議による配当に関する事項

㈠　配当金の総額　492百万円
㈡　１株当たり配当額　30.0円
㈢　基準日　2016年３月31日
㈣　効力発生日　2016年６月７日

⑵　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

・2016年12月19日開催予定の第47回定時株主総会において付議予定の配当に関する事項

㈠　配当金の総額　574百万円
㈡　配当の原資　利益剰余金
㈢　１株当たり配当額　35.0円
㈣　基準日　2016年９月30日
㈤　効力発生日　2016年12月20日

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金計画に照らして、一時的な余資は安全性の高い預金や社債等により運用しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクに対しては、当社グループの取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制をとることでリスクの低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

敷金及び保証金は、主に事業所の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは差入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差入れ先の信用状況を把握するとともに、適宜差入れ先の信用状況の把握に努めております。

買掛金は、１年以内の支払期日であります。

買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しており、利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、実需に伴う取引に限定して実施し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

2．金融商品の時価等に関する事項

2016年９月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額
⑴　現金及び預金	14,548	14,548	―
⑵　売掛金	13,998	13,998	―
⑶　有価証券及び投資有価証券			
①　満期保有目的の債券	6,999	6,999	―
②　関係会社株式	759	1,267	508
③　その他有価証券	3,310	3,310	―
⑷　敷金及び保証金	2,619	2,270	△348
⑸　買掛金	(3,584)	(3,584)	―
⑹　デリバティブ取引（＊２）	△2	△2	―

（＊１）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。コマーシャル・ペーパー等は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑷　敷金及び保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑸　買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑹　デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（注2）　非上場株式その他（連結貸借対照表計上額2,455百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑶　有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額	2,488円48銭
２．１株当たり当期純利益	208円55銭

（注）　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書　（2015年10月１日から2016年９月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,336	4,851	171	1,842	21,483	23,497	△0	34,684
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△985	△985		△985
当期純利益					2,066	2,066		2,066
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,080	1,080	-	1,080
当期末残高	6,336	4,851	171	1,842	22,564	24,578	△0	35,765

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	616	△5	611	35,295
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△985
当期純利益				2,066
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1	3	5	5
事業年度中の変動額合計	1	3	5	1,085
当期末残高	617	△1	616	36,381

個 別 注 記 表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．資産の評価基準及び評価方法

⑴ 有価証券

① 満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）を採用しております。

② 子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法を採用しております。

③ その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの　移動平均法による原価法を採用しております。

⑵ デリバティブ　時価法を採用しております。

⑶ たな卸資産

仕掛品　個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

⑴ 有形固定資産(リース資産を除く)　主として定率法を採用しております。
ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	４年～50年
工具、器具及び備品	２年～15年

⑵ 無形固定資産(リース資産を除く)　定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

⑶ リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

⑴ 貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑵ 受注損失引当金　受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

⑶ 賞与引当金　従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

⑷　退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 イ　退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ロ　数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。
4．収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準 イ　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） ロ　その他の案件 工事完成基準
5．ヘッジ会計の方法	イ　ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ⑷　ヘッジ手段　先物為替予約 ⑷　ヘッジ対象　主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク ハ　ヘッジ方針 主に当社の社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
6．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	イ　退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。 ロ　消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

（会計方針の変更に関する注記）

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　2016年６月17日）を当事業年度から適用し、2016年４月１日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表に関する注記）

１．有形固定資産の減価償却累計額　1,145百万円

２．保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

従業員　住宅資金等借入債務	7百万円

３．関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	214百万円
短期金銭債務	555百万円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引

営業取引	
売上高	168百万円
仕入高	5,057百万円
営業取引以外の取引高	506百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

自己株式の種類及び株式数

	当事業年度 期首の株式数 （千株）	当事業年度 増加株式数 （千株）	当事業年度 減少株式数 （千株）	当事業年度 期末の株式数 （千株）
普通株式	0	―	―	0

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
・賞与引当金	372百万円
・未払社会保険料	59百万円
・未払事業税等	47百万円
・退職給付引当金	1,364百万円
・減価償却費	52百万円
・その他	69百万円
繰延税金資産小計	1,965百万円
評価性引当額	△21百万円
繰延税金資産合計	1,944百万円
繰延税金負債	
・その他有価証券評価差額金	△269百万円
繰延税金負債小計	△269百万円
繰延税金資産の純額	1,675百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	504百万円
固定資産－繰延税金資産	1,170百万円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が2016年３月29日に国会で成立し、2016年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から2016年10月１日に開始する事業年度及び2017年10月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、2018年10月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は84百万円減少し、法人税等調整額が98百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円減少しております。

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

1　年　内	1,662百万円
1　年　超	6,804百万円
合　計	8,466百万円

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社

属　性	会社等の名　称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科　目	期末残高(百万円)
子会社	三菱総研DCS株式会社	所有 直接80.0	ソフトウェア開発、アウトソーシングサービスの委託、アウトソーシングサービスの受託、調査・コンサルティング業務の提供等 役員の兼任 資金の借入	資金の借入	1,500	—	—

(注) 1．取引金額には消費税等が含まれておりません。
2．資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の差入れは行っておりません。

（1株当たり情報に関する注記）

1．1株当たり純資産額　2,215円14銭

2．1株当たり当期純利益　125円81銭

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。